

【2017年第16号】

広州市 新エネルギー自動車産業の発展 に関する業務方案を発表

2017年11月23日

何 薇波 HE WEIBO, HELEN

香港支店
業務開発室

T +852-2821-3647

E HELEN_WB_HE@HK.MUFG.JP

三菱東京UFJ銀行
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
A member of MUFG, a global financial group

2017年11月3日、広州市政府は「広州市における新エネルギー自動車の発展に関する業務方案」（以下「本方案」）を公布し、2020年までの新エネルギー自動車産業発展促進に向けた政策を発表した。今回は、その内容について簡単に紹介したい。

1. 背景

新エネルギー自動車（以下「新エネ車」）は、電気や水素を動力源とし、従来のガソリン車やディーゼル車と比べCO₂や有害物質の排出が少なく、環境への負荷が小さいことが特徴である。現在、大気汚染や地球温暖化などの環境問題に各国が取り組む中、自動車生産大国である中国は新エネ車開発に注力している。

中国経済の成長に伴い、中国自動車産業は著しい成長を遂げ、2010年には自動車産業は生産・販売台数1,800万台超を達成し世界一位となった。一方、自動車の普及により、原油消費量は急激に増加し（2000年～2010年に原油消費量は約2倍に増加）、深刻な大気汚染問題を引き起こすこととなった。

中国政府は、環境問題の改善と自動車産業の持続的発展、新エネ車分野における国際競争力強化のため、2010年10月、新エネ車産業を戦略的新興産業として育成する方針を打ち出した。また2012年6月、新エネ車産業発展計画が発表され、2020年までに新エネ車の生産能力を200万台とする目標が掲げられた。さらに今年9月、工業・情報化部はガソリン車やディーゼル車の製造・販売禁止に関するスケジュール作成に着手していることを公表した。

広州市の自動車産業（部品を含む）は、付加価値ベース生産額で4,434億元（2016年）に達し、同市鉱工業企業総生産額（一定規模以上¹の工業企業対象）の22.7%を占める基幹産業である。同年の自動車生産台数は全国シェア9.3%（260／2,812万台）であるが、新エネ車については4,869台にとどまっており、全国約52万台の1%にも満たない。広州市では電池など新エネ車のコア技術開発が発達しておらず、大部分を広州市外の企業から調達している状況である。

こうした状況を鑑み、広州市政府は新エネ車産業の発展促進と競争力向上のため、本方案を策定し、2020年までに、新エネ車の生産能力アップ、コア部品の産業化などにおける大幅な進展を目指している。

¹ 主要業務の年間売上高が2,000万元以上の工業企業を指す

2. 主な内容

本方案では、広州市における新エネ車の発展は、 a) 新エネ車産業を発展させると同時に新エネ車の使用範囲を拡大 b) 政策の誘導作用と市場の主導作用を共に発揮させる c) 独力で研究・開発しながら外部との協力を強化 d) 「新エネ車+インテリジェントネットワーク技術」促進のため、政策を改善して重点発展分野を推進 の基本原則に基づくことが強調され、電力で駆動するタイプ²の新エネ車を発展重点とし、その戦略に沿った発展目標、重点業務、保障措置が盛り込まれている。以下ではその主な内容を解説する。

(1) 発展目標

	2018年末まで	2020年末まで
産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> 新エネ車産業における産業チェーンが形成され、完成車・パワーバッテリー及びコア部品に関する技術が国内先進的なレベルに達成させる 	<ul style="list-style-type: none"> 年間営業収入100億元超の新エネ完成車企業が2~3社あり、完成車の生産能力を年間30万台に達成させる
新エネ車の使用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 累計10万台以上へ使用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 累計20万台以上へ使用拡大
充電インフラ施設の増設	<ul style="list-style-type: none"> 充電スタンド(設備)数:7万個 	<ul style="list-style-type: none"> 充電スタンド(設備)数:10万個

(2) 重点業務(一部抜粋)

完成車産業の規模拡大	
完成車の重点製品に注力	<ul style="list-style-type: none"> 乗用車(家庭用・タクシー・社用車のEV・PHEV)、商用車(高性能と高い運輸能力を有するEVバス)、業務用(配送トラック・空港内の連絡バス・バトカー・ごみ収集車のEV)に注力
完成車の重大プロジェクトの加速化	<ul style="list-style-type: none"> 広汽比亞迪・広汽本田・広汽豊田³などのEVプロジェクトの産業化を支持し、東風日産⁴と北汽(広州)⁵が市場のニーズに応じてEVプロジェクトの導入を奨励
スマート化プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> 番禺・花都・南沙・増城・黄埔などにおいて、「新エネ車+インテリジェントネットワーク技術」のプロジェクトを実施
コア部品産業の発展促進	
コア部品に関する技術革新の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー密度・安全性の高い単電池及び正極板・負極板、ダイアフラム、電解液など電池のコア材料に注力 駆動モーター、制御システム及びそのコア材料の研究開発と産業化を促進
産業チェーンの形成に関するプロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> パワーバッテリー、正極板・負極板、電解液、電気エアコン、充電施設など新エネ車コア部品の産業化に関するプロジェクトを推進 ハイエンド自動車部品サプライヤーの誘致に注力
充電技術・設備の開発・発展	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の高圧電から搭乗者を保護する技術、高圧配電設備の小型化に関する技術、超高速充電・ワイヤレス充電技術などの研究・開発 車載充電設備、ハイパワー高速充電装置及び快速電池交換の関連技術・設備を発展

² 純電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV、航続距離延長型電気自動車E-REVを含む)、燃料電池電気自動車(FCEV)を重点とされる

³ 「広汽比亞迪・広汽本田・広汽豊田」は「Guangzhou GAC & BYD New Energy Autobus Co.,Ltd」、「GAC Honda Automobile Co., Ltd」、「Guangzhou Toyota Motor Co. Ltd」の略称

⁴ 「Dongfeng Nissan Passenger Vehicle Company」の略称

⁵ 「Baic Motor Co., Ltd」の略称

新エネ車の使用拡大	
公共交通分野	✓ 2017年から、新しく購入または買い換えをする路線バスを全てEVバスにし、2018年末までに全ての路線バスをEVバスへの切り替えを目指す
公共サービス分野	✓ タクシー・環境衛生分野・物流分野における新エネ車の使用を奨励。2017年～2018年までに、5,000台の新エネ車を新規使用し、2020年には3万台の新エネ車を保有する
個人消費分野	✓ 新エネ車に関する補助制度を完備し、個人による新エネ車の購入・使用を奨励。2017年～2018年までに5万台の新エネ車を新規使用し、2020年には12万台の新エネ車を保有
充電インフラ施設の建設促進	
計画の策定	✓ 充電インフラ施設の配置に関する計画及び関連送電網の建設計画を策定
現行政策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 充電インフラ施設の建設に関する管理弁法を策定し、新規参入の要件を引下げる。民間資本の独資での参入および官民協力(PPP)の形での参入を奨励 ✓ 充電インフラ施設に関する土地政策を改善し、充電インフラ施設を新設するための土地を確保 ✓ 広州市内の充電サービスに掛かる料金に対する管理弁法を実施
良質な発展環境の構築	
総合財政補助金の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 充電インフラ施設に対する補助政策を継続して実施し、要求を満たす各種の充電インフラ施設及びその運営のための財政補助金を提供 ✓ 新エネ車使用拡大のため、総合補助金提供に関する体制を作成・完備し、要求を満たす新エネ車に財政補助金を提供
監督・管理の強化	✓ 販売管理を強化。完成車製造企業は広州市にて100%所有の独立した販売会社を設立し、販売業務・地方補助金の申請・アフタサービス業務を一括で行わなければならない

(3) 保障措置(一部抜粋)

政府役割の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新エネ車発展促進専門チームの役割を強化。専門チームの下に事務オフィスを設置し、新エネ車産業の発展促進・使用拡大・関連環境の改善を責任として、資金・プロジェクト・1年毎の財政補助金などを一括で管理し、重要事項に対する評価を行う
資金の提供	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新エネ車の研究・開発及び産業化を重点的に支援し、実用化及び公共技術検査測定プラットフォームの構築などを奨励。新興産業発展支持基金など市政府現行の専門基金、科学技術経費、国有資産の収益から新エネ車発展のための資金を提供
プロジェクトへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 要件を満たした新エネ車関連プロジェクトを優先的に、市の新興産業産業支援対象にリストアップし、資金や土地使用等においてサポートする
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 専門人材の育成・誘致などに関するプロジェクトを実施し、国内外から新エネ車産業におけるハイエンド人材の誘致に注力する

3. まとめ

2016年、中国では約51万台の新エネ車が販売され、全世界の6割以上を占めるなど、世界最大の新エネ車市場となっている。今年4月、国家工業と情報化部・国家発展委員会・科学技術部が共同で発表した「中長期における自動車産業の発展計画」では、2025年までの新エネ車生産・販売台数を全自動車生産・販売台数の20%(約700万台)に拡大する目標が設定されており、新エネ車市場は中国における最注力産業の一つとなっている。

今年11月9日の中米首脳会談では、現在50%以下に制限されている外資の出資比率について、自由貿易試験区での新エネ車事業に限り来年6月までに撤廃する方針が示された。この規制緩和で、外資がマジョリティーを握る新エネ車企業を設立することが可能となり、さらなる市場の活性化が期待される。

広州市は基幹産業である自動車産業について研究開発やマーケティングを含め豊富な実績と経験を有する。関連産業が集積したことで、企業間の情報交換・人材育成・技術協力などの連携が盛んに行われており、新エネ車産業発展の基礎は整っている。

11月17日、第15回中国(広州)国際自動車展覧会(広州モーターショー)において、日産自動車と東風汽車集団の合併企業である「東風日産」は、18年にEVを中国市場に投入することを明らかにし、また、トヨタについても2020年に中国にてEVを販売することを発表した。日系完成車メーカーは中国におけるEV生産に進出し従来の遅れを取り戻す意欲を示しており、中国政府の規制緩和や発展推進政策は日系企業にとっても大きな変化やチャンスをもたらすと考えられる。弊室では引き続き、新エネ車産業の参入基準緩和に関する細則の発表など、今後の動向を注視していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

Copyright 2017. The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.